

横芝光町 一般会計等 財務4表相互関係図(平成28年度)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	32,345	(1) 公債	11,556
(2) 無形固定資産	72	(2) 引当金	2,115
(3) 投資その他の資産	4,266	(3) その他の固定負債	0
2 流動資産		2 流動負債	
(1) 現金預金	543	(1) 公債(短期)	980
(2) その他金融資産	2,578	(2) 引当金	97
		(3) 未払金	0
		(4) その他の流動負債	101
		負債合計	14,848
		純資産の部	
		純資産合計	24,955
資産合計	39,803	負債及び純資産合計	39,803

純資産変動計算書

単位 (百万円)

前年度末純資産現在高	26,597
1 純行政コスト()	9,757
2 財源	8,113
(1) 税込等	6,522
(2) 国県等補助金	1,590
本年度差額	1,644
1 固定資産等の変動	0
2 資産評価差額	0
3 無償所管換等	2
4 その他	0
本年度純資産変動額	1,642
本年度末純資産残高	24,955

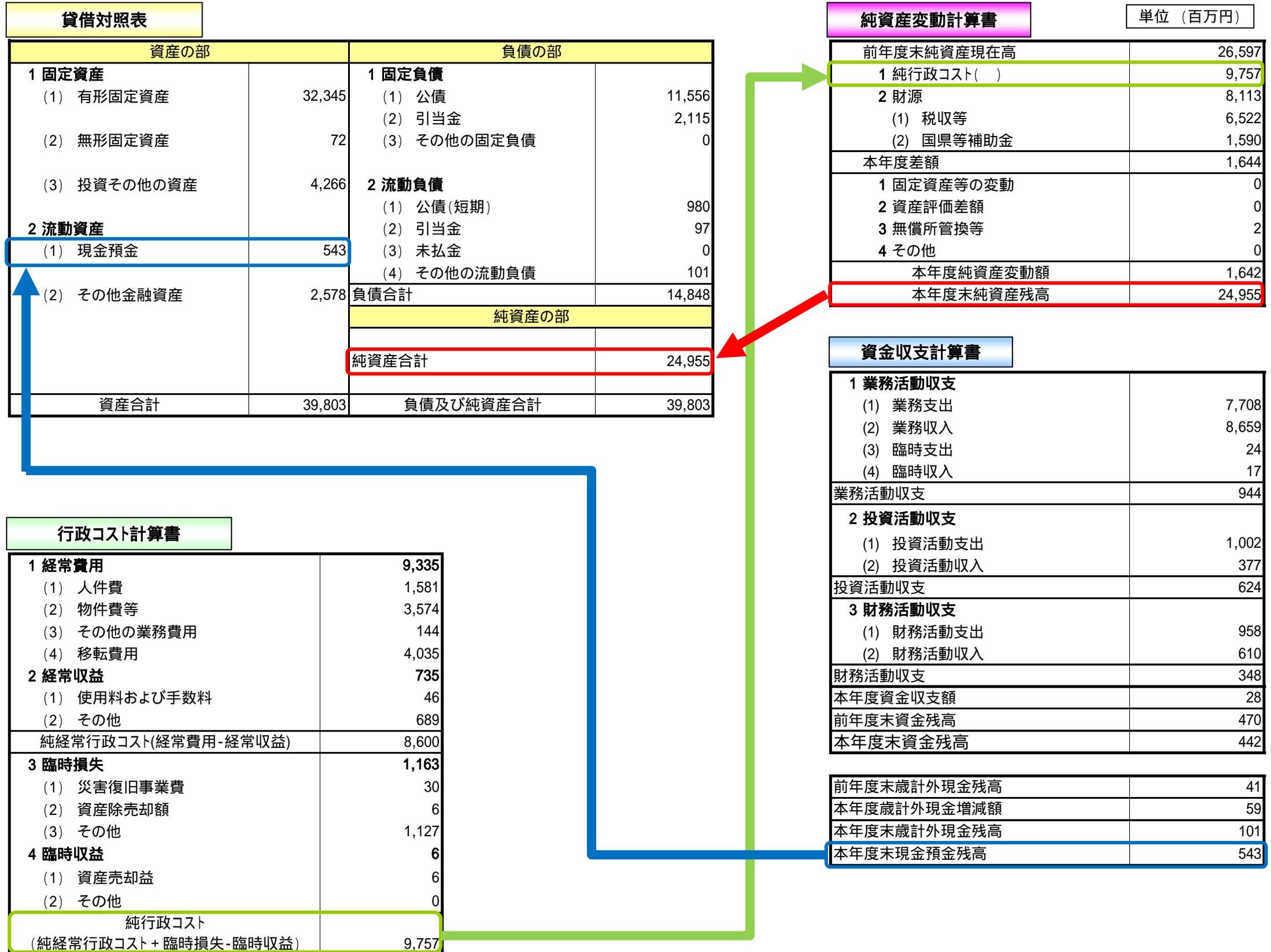
資金収支計算書

1 業務活動収支	
(1) 業務支出	7,708
(2) 業務収入	8,659
(3) 臨時支出	24
(4) 臨時収入	17
業務活動収支	944
2 投資活動収支	
(1) 投資活動支出	1,002
(2) 投資活動収入	377
投資活動収支	624
3 財務活動収支	
(1) 財務活動支出	958
(2) 財務活動収入	610
財務活動収支	348
本年度資金収支額	28
前年度末資金残高	470
本年度末資金残高	442

前年度末歳計外現金残高	41
本年度歳計外現金増減額	59
本年度末歳計外現金残高	101
本年度末現金預金残高	543

行政コスト計算書

1 経常費用	9,335
(1) 人件費	1,581
(2) 物件費等	3,574
(3) その他の業務費用	144
(4) 移転費用	4,035
2 経常収益	735
(1) 使用料および手数料	46
(2) その他	689
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	8,600
3 臨時損失	1,163
(1) 災害復旧事業費	30
(2) 資産除売却額	6
(3) その他	1,127
4 臨時収益	6
(1) 資産売却益	6
(2) その他	0
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益)	9,757



貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における町の財政状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

左側は、町が所有する資産を表しており、全体で約398億円(住民1人あたり約163万円)になります。
右側は資産がどのようにして形成されたのかを表しています。
約398.0億円の資産のうち、約148.5億円は他人資本からつくられてきたものであり、将来の世代が負担していく必要があるもの(負債)ですが、約249.6億円は住民が営々として作り出してきたものであり、正味の資産です。

世代間公平性をみる指標のひとつに、純資産比率があります。純資産合計を資産合計で割ることにより、現在までの世代が負担した割合がどのくらいあるのかがわかります。
純資産比率 = 純資産 / 総資産 = 62.7%

負債の約148.5億円は、将来の世代が返済しなければなりません。現在の資産に対する「将来の世代」と「現在までの世代」の負担割合は 1 : 1.7 という比率になります。

また、左側の資産のうち、「2. 流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それらを合計すると、約31.2億円になります。これは、地方債約125.4億円(住民1人あたり約51.4万円)の約2割に相当します。

資産のうち、大きな割合を占めるものは有形固定資産であり、中でも道路、インフラ資産が大きい比重を示しています。、換金性の乏しい資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しますと34.2%となります。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成29年3月31日現在の住民基本台帳の人口24,403人をもとに算定しております。

学校、庁舎、町民会館など

貸借対照表

単位 (百万円)

	資産の部			負債の部		
	平成27年度	平成28年度	対前年比	平成27年度	平成28年度	対前年比
1 固定資産				1 固定負債		
(1) 有形固定資産	33,396	32,345	1,051	(1) 公債	11,926	11,556
(2) 無形固定資産	12	72	60	(2) 引当金	2,022	2,115
(3) 投資その他の資産	5,223	4,266	957	(3) その他の固定負債	0	0
2 流動資産				2 流動負債		
(1) 現金預金	512	543	31	(1) 公債(短期)	958	980
(2) その他金融資産	2,495	2,578	83	(2) 引当金	94	97
				(3) 未払金	0	0
				(4) その他の流動負債	41	101
				負債合計	15,041	14,848
				純資産の部		
				純資産合計	26,597	24,955
資産合計	41,638	39,803	1,835	負債及び純資産合計	41,638	39,803

固定資産の主な増減について

- ・固定資産の新規取得 5.3億円
- ・減価償却による減少 15.1億円
- ・その他 9.6億円

資金化が比較的容易な資産

資産全体の62.7%が正味の財産からなっている

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストとを表したものです。
また、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストも含んで表しています。

人件費は、町の職員給与・議員報酬・福利厚生費などを含んでいます。
当町の場合、この人件費の負担は住民1人あたり年間約6.5万円となっています。

物件費は、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などから構成されています。

その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などから構成されています。

移転費用は、住民や一部事務組合等への補助金や、社会保障費、特別会計への繰出金などから構成されています。
経常業務費用の約93.4億円のうち、約43.2%を移転費用が占めています。

これらを合計したものが経常費用となります。経常費用と使用料・手数料等の経常収益の差額である純経常行政コストは、対前年比で約10億円減となり、年間約86億円となっています。
主な減要因は、平成27年度に国営土地改良負担金の一括償還が終了したことによる減などです。

災害復旧事業費や資産の除売却損などの臨時損失と、資産売却益などの臨時収益の差額が純臨時行政コストとなります。また、純経常行政コストと純臨時行政コストの合計が純行政コストとなり年間97.6億円となっています。

純行政コストは、市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストであり、次のページの純資産変動計算書で表現されています。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成29年3月31日現在の住民基本台帳の人口(24,403人)をもとに算定しております。

行政コスト計算書

単位 (百万円)

	平成27年度	平成28年度	対前年比
1 経常費用	10,335	9,335	1,000
(1) 人件費	1,525	1,581	56
(2) 物件費等	3,547	3,574	27
(3) その他の業務費用	115	144	29
(4) 移転費用	5,148	4,035	1,113
2 経常収益	692	735	43
(1) 使用料及び手数料	48	46	2
(2) その他	644	689	45
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	9,643	8,600	1,043
3 臨時損失	5	1,163	1,158
(1) 災害復旧事業費	0	30	30
(2) 資産除売却額	5	6	2
(3) その他	0	1,127	1,127
4 臨時収益	176	6	171
(1) 資産売却益	0	6	6
(2) その他	176	0	176
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益)	9,472	9,757	285

移転費用の主な増減について

・補助金等	10.6億円
(内訳)	
国営土地改良事業負担金	8.5億円
農業競争力強化基盤整備事業負担金	1.5億円
その他	0.6億円
・その他	0.5億円

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減しているかをフローで表現したものです。行政コストには計上されていない、町税などの税金等や、国県等補助金が財源に計上されています。

純資産を減少させる主なものは、純行政コストになります。 これらを(A)とします。

純資産を増加させる主なものは、税金や国や県等からの補助金になります。 これらを(B)とします。

このどちらが多いかで、将来世代に「負担」を先送りしたのか、「資源」を蓄積したのかということになります。(A)が多ければ、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、(B)が多ければ、将来世代も利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味します。

当期における町の純資産変動額は約 **16.4億円**となっており、将来世代が負担する負債が増えたこととなります。

純資産変動計算書

単位 (百万円)

	平成27年度	平成28年度	対前年比
前年度末純資産現在高	27,547	26,597	950
1 純行政コスト	9,472	9,757	285
2 財源	8,509	8,113	396
(1) 税金等	6,538	6,522	16
(2) 国県等補助金	1,971	1,590	381
本年度差額	963	1,644	681
固定資産等の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	14	2	12
その他	0	0	0
本年度末純資産変動額	949	1,642	693
本年度末純資産残高	26,597	24,955	1,642

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における現金(資金)の収支を性質別に3区分して、どのような活動に資金が必要で、収支の過不足が生じたのかを表したものです。当期は約3千万円減少し、期末資金残高は約4.4億円となっております。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。当期の業務活動収支は約9.4億円となっております。

投資活動収支は、固定資産の取得及び売却、貸付金の支出等資産形成に関する収支を表しています。当期の投資活動収支は約6.2億円となっております。

財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を表しています。当期の財務活動収支は約3.5億円となっており、地方債の新規発行よりも元利償還が多かったということになります。

業務支出の主な増減について

移転費用支出 11.1億円

臨時支出・収入の主な増減について

補助金収入支出 2千万円

(台風被害による)

財務活動収入の主な増減について

地方債発行収入 10億円

資金収支計算書

単位 (百万円)

	平成27年度	平成28年度	前年度比
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	8,776	7,708	1,068
(2) 業務収入	8,867	8,659	208
(3) 臨時支出	0	24	24
(4) 臨時収入	0	17	17
業務活動収支	91	944	853
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	1,547	1,002	545
(2) 投資活動収入	861	377	484
投資活動収支	686	624	62
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	950	958	8
(2) 財務活動収入	1,618	610	1,008
財務活動収支	668	348	1,016
本年度資金収支額	73	28	101
前年度末資金残高	397	470	73
本年度末資金残高	470	442	28

実際の資金増加分

横芝光町の財務書類分析(指標)

1 指標一覧(一般会計等)

指標		算式	単位	H27年度	H28年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	1,683.8	1,627.0
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	3.7	4.1
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷償却資産取得価額	%	58.2	59.7
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	63.9	62.7
	社会資本等形成の世代間負担比率□ (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	38.6	38.8
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	608.3	606.9
	基礎的財政収支 (プライマリバランス)	業務活動収支(支払利息除く)+投資活動収支	千円	-490,837	411,945
	債務償還可能年数	地方債残高÷業務活動収支	年	139.1	13.1
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	383.0	398.8
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷税収等	%	144.9	149.6
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	6.7	7.9

2 指標の基礎数値（一般会計等）

単位:人,千円

	H27年度	H28年度
人口	24,728	24,465
資産	41,638,221	39,803,334
歳入総額	11,346,501	9,646,485
有形固定資産	33,395,671	32,344,992
減価償却累計額	38,509,118	39,697,899
償却資産取得価額	66,182,267	66,488,558
純資産額	26,597,223	24,954,932
地方債残高	12,883,716	12,535,763
負債額	15,040,998	14,848,402
業務活動収支	91,360	944,009
投資活動収支	-685,623	-624,275
支払利息支出	-103,426	-92,211
地方債返済充当 可能基金	178,549	193,705
純行政コスト	9,471,573	9,756,994
税収等	6,537,690	6,522,469
経常収益	691,827	735,377
経常費用	10,335,117	9,334,915

総務省より公表されている平成28年1月1日及び平成29年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
償還可能年数	実質債務(地方債残高等から充当可能金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することにより、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。